



2013年3月期(平成24年度)
第2四半期決算説明資料

2012年11月8日

ダイキン工業株式会社

I. 全社業績	
- 2013年3月期第2四半期(累計) 決算概要P.4-9
- 2013年3月期通期業績見通しP.10-14
II. 部門別業績 P.15-26
III. 配当についてP.27
IV. 補足データP.28-32

I . 全社業績

2013年3月期第2四半期(累計)
決算概要

注:本資料では第2四半期(累計)を「上期」と表記致します

■ 上期(4-9月) 全社業績



(単位: 億円)

	2011年 上期実績	2012年上期		対前年
		当初計画	実績	
売上高	6,218	7,000	6,500	105%
営業利益	479	550	505	105%
(利益率)	(7.7%)	(7.9%)	(7.8%)	
経常利益	465	540	471	101%
(利益率)	(7.5%)	(7.7%)	(7.2%)	
四半期純利益	281	310	90	32%
(利益率)	(4.5%)	(4.4%)	(1.4%)	

為替レート

ドル／円	80円	80円	79円	—
ユーロ／円	114円	105円	101円	—

* 為替影響 (対前年)

売上高への影響: ▲140億円

営業利益への影響: ▲35億円

■ 上期決算のポイント



欧州での景気低迷の長期化や化学事業での需要減少など想定以上に厳しい事業環境の中、拡販施策や短期利益確保施策を機動的に展開し売上高、営業利益とも増収増益を確保

- 国内では節電ニーズを捉え住宅用、業務用とも差別化商品の投入による拡販、猛暑効果の取り込みにより計画を上回る売上を確保。
- 中国やトルコ、インドなど新興国では販売店開発の加速により順調に売上を伸ばした。
- 売価維持の徹底や、原材料市況の軟化効果を取り込んだコストダウン、固定費削減を徹底し、増益を確保。
- 株価低迷の影響により、特別損失として投資有価証券評価損(▲199億円)を計上し四半期純利益は減益。

Goodman社買収について

11月1日(米国現地時間)に全ての手続を完了。買収のシナジー効果を早期に創出するため、具体的なアクションプランの実行に着手。当社連結決算への反映は、連結貸借対照表については2012年度、連結損益計算書については2013年度から行う予定。

■ 損益計算書



(単位:億円)

	2011年度	2012年度	対前年増減
	<u>109</u>	<u>105</u>	
売上高	6,218	6,500	+282
売上原価 (売上高比率)	4,282 (68.9%)	4,505 (69.3%)	+223
粗利益 (利益率)	1,935 (31.1%)	1,995 (30.7%)	+59
販売費および一般管理費	1,456 (23.4%)	1,490 (22.9%)	※1 +33
営業利益 (利益率)	479 (7.7%)	505 (7.8%)	+26
営業外損益	▲14	▲34	※2 ▲20
経常利益 (利益率)	465 (7.5%)	471 (7.2%)	+6
特別損益	▲23	▲202	※3 ▲180
税引き前当期利益 (利益率)	442 (7.1%)	269 (4.1%)	▲174
法人税等 (税負担率)	▲145 (32.9%)	▲158 (58.7%)	▲12
少数株主持分	▲16	▲21	▲5
当期純利益	281	90	▲191

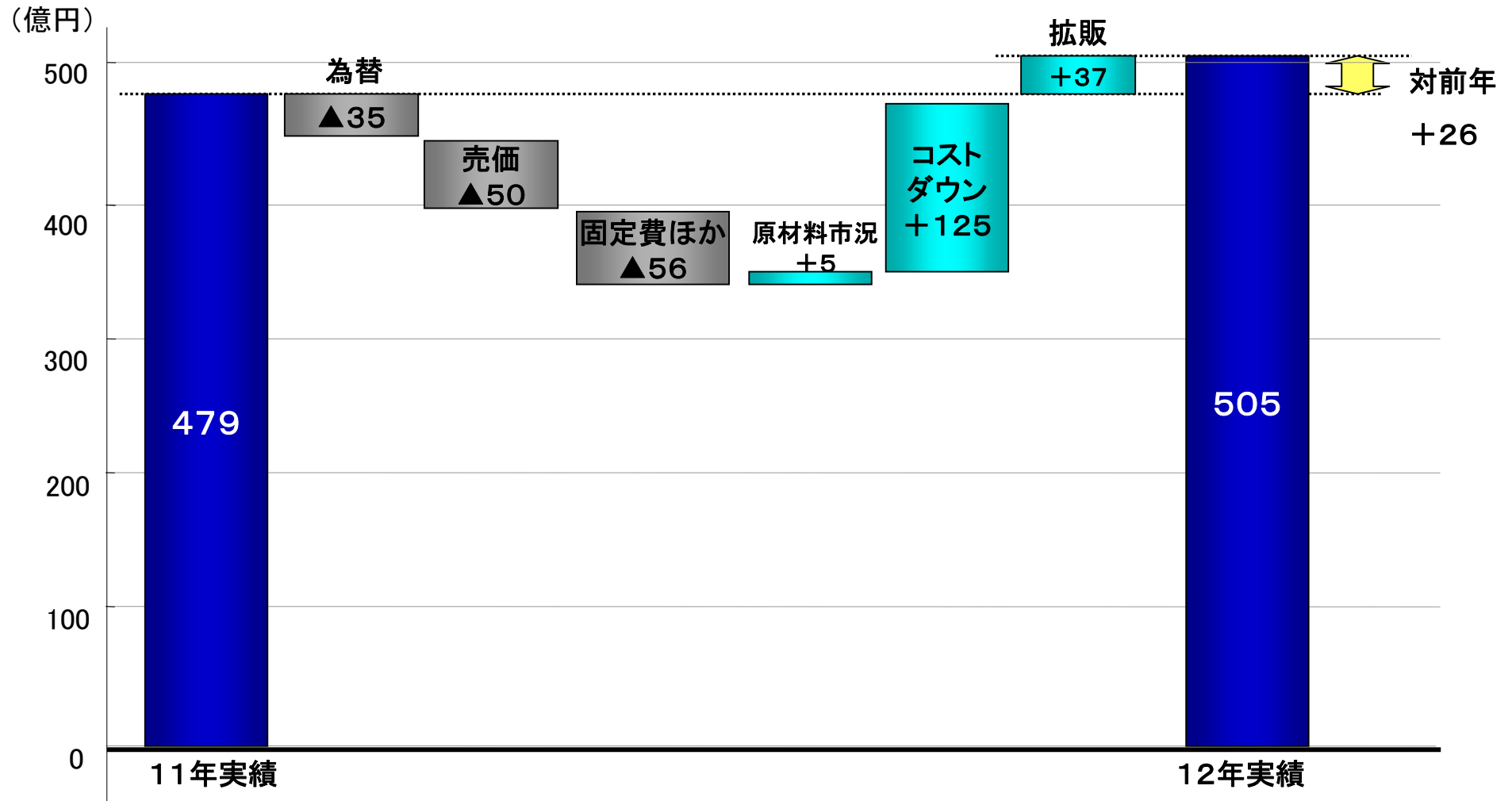
※1 販管費増減の主な内訳
労務費+20、技術研究費+6

※2 営業外損益増減の主な内訳
持分法投資利益▲17

※3 特別損益増減の主な内訳
投資有価証券評価損
2011年度 ▲18
2012年度 ▲199

()内は対売上高比率

■ 営業利益増減分析 -上期実績の対前年比較-



■ 貸借対照表



(単位:億円)

	2011/9月末	2012/9月末	増減
手元資金	1,515	1,753	+237
売上債権	58日 1,987	60日 2,134	+147
棚卸資産	67日 2,288	67日 2,398	+110
固定資産	3,945	3,989	+44
投資有価証券	840	762	▲79
その他	838	753	▲85
資産合計	11,414	11,789	+375

左肩の数字は保有日数

	2011/9月末	2012/9月末	増減
仕入債務	1,184	1,142	▲42
有利子負債	3,831	4,085	+254
リース債務	37	39	+2
(有利子負債比率)	(33.9%)	(35.0%)	
その他	1,397	1,482	+84
負債計	6,449	6,747	+298
自己資本計	4,819	4,886	+67
(自己資本比率)	(42.2%)	(41.4%)	
新株予約権	15	14	▲1
少数株主持分	131	142	+10
純資産計	4,965	5,042	+76
負債・純資産計	11,414	11,789	+375

<有利子負債明細>

	11年9月末	12年9月末	増減
短期借入金	759	718	▲41
CP	119	79	▲40
社債	1,000	1,000	+0
長期借入金	1,953	2,287	+334
合計	3,831	4,085	+254

■ 部門別上期業績



(単位:億円)

		2011年度 上期実績	2012年度 上期実績	対前年
全社	売上高	6,218	6,500	105%
	営業利益 (利益率)	479 (7.7%)	505 (7.8%)	105%
空調	売上高	5,370	5,702	106%
	営業利益 (利益率)	379 (7.1%)	406 (7.1%)	107%
化学	売上高	644	584	91%
	営業利益 (利益率)	99 (15.4%)	95 (16.2%)	96%
その他	売上高	204	214	105%
	営業利益 (利益率)	1 (0.5%)	4 (1.9%)	390%

2013年3月期通期業績見通し

■ 全社通期業績見通し



(単位: 億円)

	2011年度実績			2012年度 (当初公表)	2012年度計画 (今回公表)			
	上期	下期	年間	年間計画	上期実績	下期	年間	前年比
売上高	6,218	5,969	12,187	13,800	6,500	6,200	12,700	104%
営業利益 (利益率)	479 (7.7%)	333 (5.6%)	812 (6.7%)	1,000 (7.2%)	505 (7.8%)	365 (5.9%)	870 (6.9%)	107%
経常利益 (利益率)	465 (7.5%)	352 (5.9%)	818 (6.7%)	970 (7.0%)	471 (7.2%)	349 (5.6%)	820 (6.5%)	100%
当期純利益 (利益率)	281 (4.5%)	131 (2.2%)	412 (3.4%)	530 (3.8%)	90 (1.4%)	130 (2.1%)	220 (1.7%)	53%

為替レート

ドル/円	80	78	79	80	79	80	80
ユーロ/円	114	104	109	105	101	100	100

※為替レート

ユーロの前提を105円⇒100円に修正

※為替影響(対前年)

売上高への影響: ▲110億円

営業利益への影響: ▲55億円

■部門別通期業績見通し



(単位:億円)

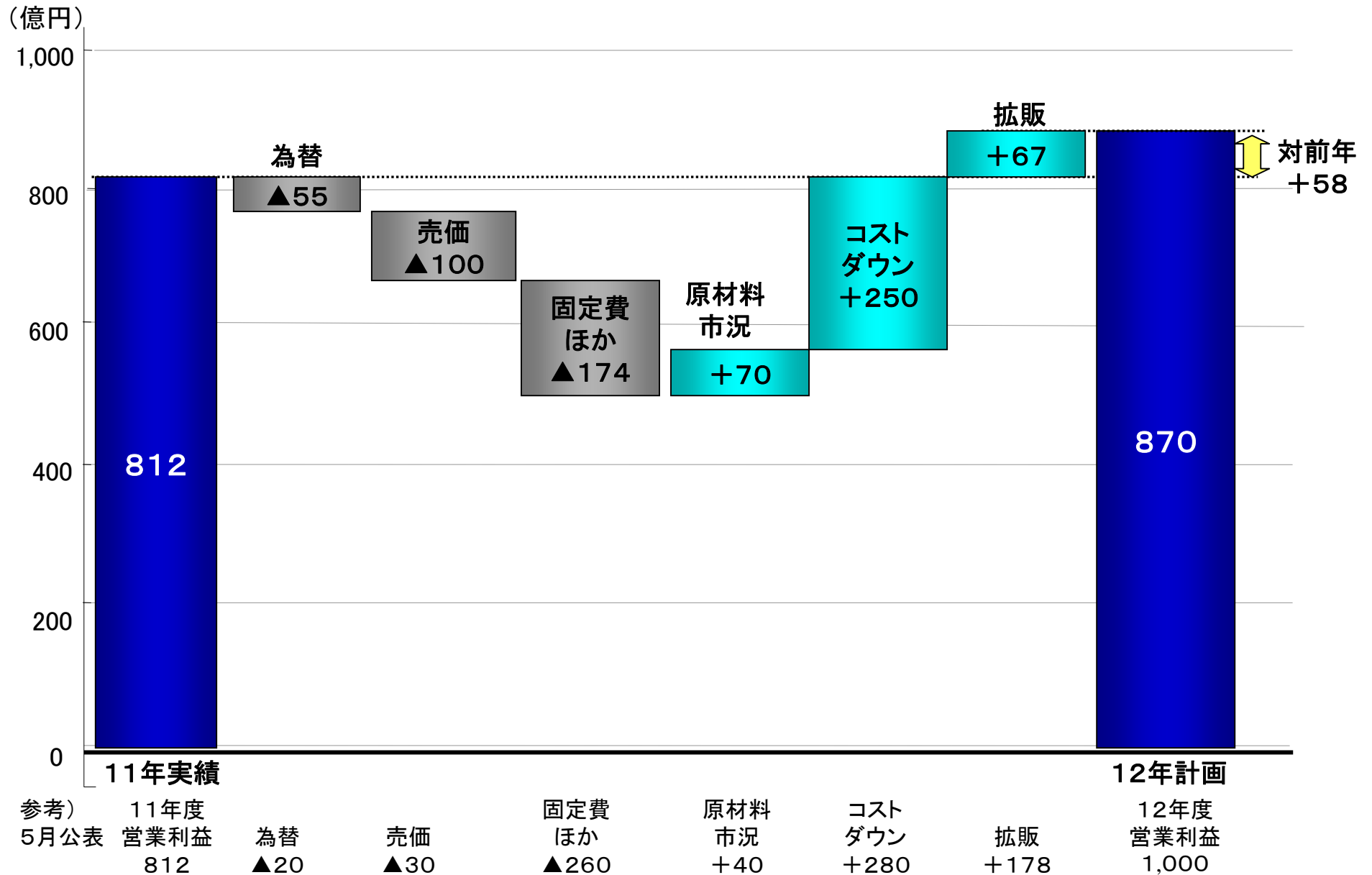
		2011年度 実績	2012年度 当初計画	2012年度(今回公表)			
				上期実績	下期	年間計画	前年比
全社	売上高	12,187	13,800	6,500	6,200	12,700	104%
	営業利益 (利益率)	812 (6.7%)	1,000 (7.2%)	505 (7.8%)	365 (5.9%)	870 (6.9%)	107%
空調	売上高	10,414	11,700	5,702	5,248	10,950	105%
	営業利益 (利益率)	602 (5.8%)	755 (6.5%)	406 (7.1%)	269 (5.1%)	675 (6.2%)	112%
化学	売上高	1,329	1,600	584	666	1,250	94%
	営業利益 (利益率)	202 (15.2%)	230 (14.4%)	95 (16.2%)	85 (12.8%)	180 (14.4%)	89%
その他	売上高	444	500	214	286	500	113%
	営業利益 (利益率)	9 (1.9%)	15 (3.0%)	4 (1.9%)	11 (3.8%)	15 (3.0%)	176%

■ 全社通期業績見通しのポイント



- 下期は欧州の景気回復遅れ、中国での不動産市況の低迷、日本製品の不買運動懸念、化学事業での半導体関連を中心とする需要減少など、経営環境はさらに厳しさが想定され、通期業績見通しを下方修正。
- 国内では、新冷媒を採用した差別化商品の投入、ソリューション事業の加速、好調な新興国での拡販策の積極展開に加え、欧州・中国でも新商品の投入など拡販策を展開するとともに引き続き固定費削減、市況軟化の取り込み、トータルコストダウンの推進、先行投資のメリハリ付けなど収益強化を図り、増収増益基調を維持。

■ 営業利益増減分析 -年間計画の対前年比較-



Ⅱ. 部門別業績

上期の概況

- ・設備投資と建築着工の緩やかな回復基調が継続。節電需要の高まりにより省エネ機器への更新が進んだことに加え、猛暑の追い風もあり業界需要は住宅用、業務用ともに前年を上回った。
- ・住宅用では、主力の『うるるとさらら』や国内で初めてデザイン心理学を応用した『ラクエア』など節電ニーズにマッチした高付加価値商品を拡販。
- ・業務用では、省エネ性を高めたVRV『Ve-up』や『ZEASシリーズ』などの差別化新商品を拡販、政府の中小規模ビルを対象とした省エネ機器導入促進策に対応した提案営業を展開。

<国内空調 業界・当社出荷状況>

		2012年度					
		当初計画	前年比	上期実績	前年比	見直し	前年比
住宅用	業界	7,300	88%	5,579	103%	8,020	97%
	当社	—	104%	—	111%	—	106%
業務用	業界	800	97%	480	106%	862	104%
	当社	—	102%	—	114%	—	110%
エコキュート	業界	470	94%	222	87%	433	87%
	当社	—	106%	—	80%	—	87%
売上高(億円)		4,200	108%	2,160	110%	4,180	108%

<国内空調 需要関連指標>

	11年度	12年度予測 (3月末時点)	12年度予測 (9月末時点)
(対前年伸び率)			
個人消費支出	+1.2%	+1.2%	+1.6%
住宅着工戸数	+2.7%	+1.2%	+2.5%
民間設備投資	+1.1%	+3.8%	+3.6%
業務用建築着工 面積(3,000㎡未 満)※1-12月	+1.0%	+1.5%	+1.0%

下期の施策

- ・引き続き住宅用、業務用ともに当社独自の差別化新商品により拡販、シェアアップにつとめる。売価政策の徹底やトータルコストダウンの推進により収益拡大を図る。
 - －住宅用は、業界初の新冷媒HFC32を採用した新商品『うるさら7』の垂直立ち上げ、業界トップクラスの省エネ性を武器に積極的な販促活動を展開。
 - －空気清浄機は、従来のストリーマ機能にアクティブイオンを搭載した『うるおい光クリエール』を新発売。
 - －業務用は、『Eco-ZEAS80』などの省エネ差別化商品の拡販など、ソリューション事業の強化に取り組む。
- ・マイクロチャネル熱交の開発や機種統合も含めたトータルコストダウンを推進。

■ 空調事業-欧州 (トルコ・中近東・アフリカを含む)



上期の概況

- ・景気動向は依然厳しく業界需要は低迷。
- ・住宅用は、7-8月の好天を追い風にフランス、イタリア、スペインなど主要国で拡販につとめたが、前年を下回った。
- ・業務用は、欧州主要国での販売店フォローの徹底や、トルコ・中近東など新興国での事業拡大により前年を上回った。
- ・暖房事業では、新商品の投入や中欧での販売網拡大につとめたが、主力のフランス需要が低迷し、前年を下回った。

< 欧州製品別販売状況 (台数ベース) >

(前年比)	2012年度計画(当初)		上期 実績	2012年度 計画(見直し)		
	需要	当社計画		需要	当社計画	
住宅用	97%	101%	93%	89%	102%	
業務用	SKY	101%	102%	102%	111%	
	VRV	101%	110%	100%	116%	
暖房	88%	115%	96%	88%	110%	
アプライド	95%	96%	94%	95%	95%	
売上高(億円)	2,390	106%	1,118	91%	2,160	96%
現地通貨ベース		105%		103%		105%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

下期の施策

- ・厳しい事業環境が続く中で、販売力、商品力、コスト競争力の徹底強化を図り収益確保につとめる(既存事業の再強化、ボリュームゾーン市場での拡販、メリハリを付けた暖房・アプライド事業の強化)。
- ・全販社で営業力の再強化を図り、VRVを拡販。
- ・南欧(イタリア・フランス・スペイン)での住宅用ボリュームゾーンの拡販。
- ・暖房事業は、新型アルテルマの投入、燃焼暖房商品(ROTEX商品)とのセット販売。
- ・アプライドは、高付加価値商品への販売シフト、好調なインバータモデルのチラーを拡販。
- ・トルコ・中近東など新興国市場では住宅用ボリュームゾーンの拡販や、業務用のプロジェクト物件の受注強化により事業拡大を加速。
- ・需要低迷の長期化を想定し、固定費削減、製造コストダウン、間接業務の見直しなど構造改革を継続。

上期の概況

- ・不動産不況により大型ビルや新築物件の需要が減少する中、当社は都市部郊外、地方都市での販売網を拡充し、現地開発商品を積極的に投入し、前年を上回る売上を確保。
- ・主力の業務用では、VRVの需要が鈍化する中、特に中小店舗向け商品(SKY)の販売を大幅に伸ばした。
- ・住宅用では、需要が低迷する中で販売網拡大につとめ、インバータ普及機を中心に拡販。
- ・アプライドは、チラーなど省エネ性の高い新商品を中心に販売を伸ばした。

<中国製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)	2012年度計画(当初)		上期 実績	2012年度計画(見直し)		
	需要	当社計画		需要	当社計画	
住宅用	94%	134%	115%	88%	119%	
業務用	SKY	102%	134%	93%	134%	
	VRV	105%	111%	97%	100%	
アプライド	109%	117%	111%	109%	111%	
売上高(億円)	2,300	123%	1,115	117%	2,040	109%
現地通貨ベース		119%		116%		107%

※SKY…中小型パッケージエアコン
VRV…ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

※大金中国の決算期変更によりデータの比較前提は下記の通り

・上期の販売状況(台数ベース)は、11年4-9月期と12年4-9月期の比較

・上期売上高は、11年2Q(1-6月期)と12年2Q(4-9月期)の比較
参考)4-9月同期比較では、前年比108%(現地通貨ベース)

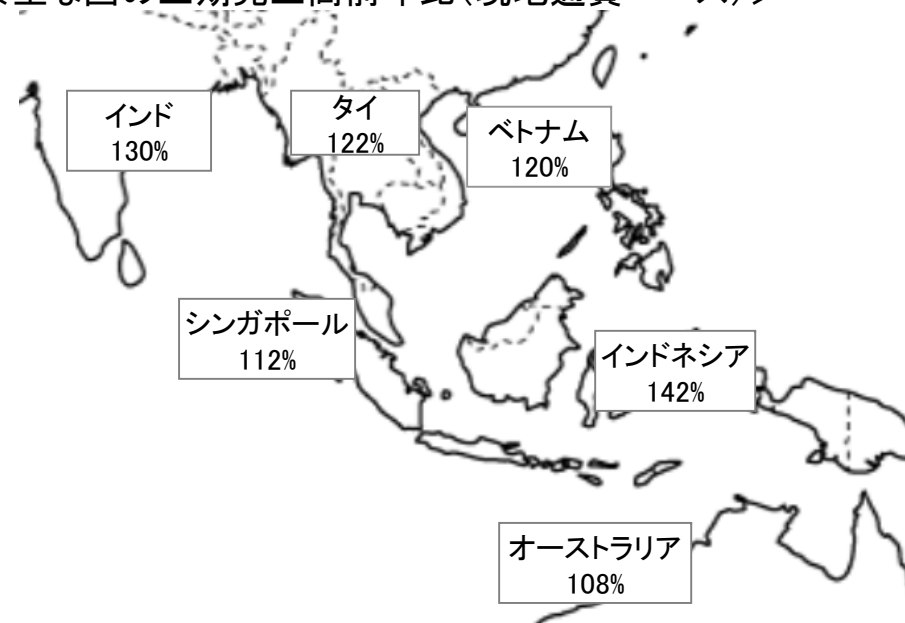
下期の施策

- ・不動産市況の低迷、日本製品の不買運動懸念など今後の事業環境に不透明感があるが、強力な販売網など当社の強みを活かし、中国全土で住宅用からアプライドまでフルレンジで販売し、前年を上回る売上の確保をめざす。
- ・有望市場(地方都市、小売市場、工場向け)に重点を置いた拡販施策を展開。市場や地域特性にあわせた販売店開発を継続。
- ・蘇州新工場は計画通り稼動。現地開発、現地調達、現地生産の一貫体制を整え、コスト競争力を強化。

上期の概況

- ・オーストラリアでは依然として景気低迷による需要減が続いているが、販売網の再強化に取り組み前年を上回る。
- ・シンガポールでは、更新需要の獲得が進み業務用を中心に販売を伸ばした。
- ・タイは、洪水からの復興需要や好天により販売を大きく伸ばした。
- ・インド・ベトナムでは、新規販売店の開発や販売店フォローの強化により大きく伸ばした。
- ・インドネシアでは、販売会社を設立し、6月より本格的に営業活動を開始し、順調に売上を伸ばした。

＜主な国の上期売上高前年比(現地通貨ベース)＞



下期の施策

- ・オーストラリアでは収益力の高い業務用の拡販や販売網の再強化を継続。
- ・シンガポールでは大口物件の更新提案の継続や、住宅用・業務用とも小口物件の受注を強化し、事業拡大。
- ・需要が旺盛なタイ、インドネシア、ベトナムでの販売網強化による一層の拡販。
ベトナムでは都市部から地方都市へ事業を拡大中。
- ・インドでは、住宅用エアコンの現地生産を開始。現地調達から販売までの体制を整え、コスト競争力の強化を図る。

上期の概況

- ・アプライドの需要は横ばいの中、省エネ製品の拡販やサービス事業の拡大により前年を上回った。
- ・VRVは、官公庁向け(ハイエンド機)需要の減少の影響を受けたが、住宅用、店舗用は販売店開発が進み大きく伸ばした。

下期の施策

- ・アプライドでは省エネ差別化機器(熱源)の拡販に加え、二次側の品揃え充実、サービス・ソリューション事業の強化など積極事業展開につとめる。
- ・ダクトレスは、販売店の新規開発を強化し、全商品での大幅な販売増をめざす。

<北米製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)	2012年度計画(当初)		上期 実績	2012年度計画(見直し)		
	需要	当社計画		需要	当社計画	
住宅用	110%	139%	147%	110%	165%	
業務用	SKY	110%	248%	109%	216%	
	VRV	127%	108%	123%	126%	
アプライド	102%	106%	107%	102%	106%	
売上高(億円)	1,050	111%	509	107%	1,010	107%
現地通貨ベース		110%	108%		106%	

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

上期の概況

- ・半導体市場や、中国でインフラ投資や輸出の減少により需要が低迷する中、比較的堅調な自動車市場や用途開発推進による拡販につとめたが、市況軟化による冷媒ガスの売価ダウンが大きく影響し減収減益となった。
- ・フッ素樹脂は、国内・アジアでの半導体市場の低迷による需要減少はあったが、米国でLAN電線市場向けの拡販に取り組み前年並みの売上を確保。
- ・化成品は、オプツール(表面防汚コーティング剤)は、スマートフォン向けに販売が伸長したが、半導体・液晶関連の売上が低迷し、前年並みの売上にとどまった。

<フッ素化学製品の販売状況(売上高ベース)>

(前年比)	2012年度計画(当初)		上期 実績	2012年度計画(見直し)		
	需要	当初計画		需要	当社計画	
全フッ素化学品	104%	120%	91%	84%	94%	
ガス	78%	75%	53%	68%	65%	
樹脂ゴム	105%	127%	99%	87%	96%	
化成品ほか	—	128%	101%	—	103%	
売上高(億円)	1,600	120%	584	91%	1,250	94%

下期の施策

- ・半導体市場を含むグローバルでの需要低迷は続くが、比較的好調な自動車市場や用途開発(特に中国地域)推進により拡販をはかる。
 - －自動車向け燃料ホースや、車載用リチウム電池のスペックイン活動の加速
 - －撥剤、ゼツフル、オプツールなど当社独自の高付加価値商品と中国でのローカルメーカーに対抗したボリュームゾーン向け商品の拡販
- ・売価政策の徹底、市況軟化を取り込んだコストダウン、固定費削減により利益確保につとめる。
- ・一方で、中長期的な成長に向け、米国(樹脂)・中国(フッ素ゴム、遮熱塗料)の生産能力の増強、インド・ブラジルなど新興国市場攻略に向けたマーケットリサーチを強化。

Ⅲ. 配当金について



第2四半期実績と通期業績予想を踏まえ、連結純資産配当率(DOE)2.0%を基本に、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、前年と同額の年間36円を予定

		08年度	09年度	10年度	11年度	12年度(予定)
1株当たり 配当金	中間	19円	16円	18円	18円	18円
	年間	38円	32円	36円	36円	36円
1株当たり 当期純利益	上期	133.4円	34.7円	18.7円	96.4円	30.95円
	年間	74.5円	48.0円	85.7円	157.8円	75.58円

参考)DOEの推移	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
	2.2%	1.9%	2.1%	2.1%	2.1%

IV. 補足データ

■ 地域別売上高の推移-空調事業



単位:億円

	2008年度上期		2009年度上期		2010年度上期		2011年上期		2012年上期		2012年度計画 (今回公表)		2012年度計画 (5月公表)	
	日本	103%	2,021	82%	1,663	109%	1,817	108%	1,968	110%	2,160	108%	4,180	108%
ヨーロッパ	90%	1,684	68%	1,145	97%	1,109	99%	1,093	84%	914	89%	1,725	101%	1,950
中国	116%	734	78%	576	133%	767	124%	953	* 117%	1,115	109%	2,040	123%	2,300
アジア	113%	549	76%	415	128%	532	111%	589	108%	638	107%	1,200	121%	1,360
アメリカ	97%	507	85%	430	104%	448	106%	476	107%	509	107%	1,010	111%	1,050
オセアニア	102%	211	81%	171	108%	185	85%	158	103%	162	107%	360	118%	400
中近東	107%	119	66%	78	123%	97	104%	101	172%	173	147%	365	149%	370
アフリカ	112%	51	76%	39	89%	35	96%	34	94%	32	102%	70	102%	70
計	101%	5,876	77%	4,517	110%	4,989	108%	5,370	106%	5,702	105%	10,950	112%	11,700
海外売上高比	66%		63%		64%		63%		62%		62%		64%	
為替レート(ドル/円)	106円		96円		89円		80円		79円		80円		80円	
(ユーロ/円)	163円		133円		114円		114円		101円		100円		105円	

* 中国(大金中国)は決算期変更のため
11年2Q(1-6月期)と12年2Q(4-9月期)の比較

〔参考〕大金中国の11年4-9月期と12年4-9月期比較
前年比108%(現地通貨ベース)

※為替影響を除く実質前年比

	2012年度2Q	2012年度計画 (今回公表)	2012年度計画 (5月公表)
ヨーロッパ	94%	97%	105%
中国	116%	107%	119%
アメリカ	108%	106%	110%

■ 地域別売上高の推移-化学事業



単位:億円

	2008年度上期		2009年度上期		2010年度上期		2011年度上期		2012年度上期		2012年度計画 (今回公表)		2012年度計画 (5月公表)	
	日本	96%	239	61%	146	152%	222	108%	241	89%	215	91%	440	108%
アメリカ	105%	169	58%	98	134%	131	100%	131	107%	141	105%	320	131%	400
アジア	118%	51	61%	31	155%	48	161%	78	68%	53	83%	125	107%	160
中国	126%	85	63%	54	158%	85	160%	135	87%	117	92%	245	143%	380
ヨーロッパ	112%	61	54%	33	145%	48	111%	53	98%	52	104%	120	122%	140
その他	664%	5	88%	5	97%	5	131%	6	122%	7	—	—	—	—
計	106%	610	60%	366	147%	538	120%	644	91%	584	94%	1,250	120%	1,600
海外売上高比	61%		60%		59%		63%		63%		65%		68%	
為替レート(ドル/円)	106円		96円		89円		80円		79円		80円		80円	
(ユーロ/円)	163円		133円		114円		114円		101円		100円		105円	

※為替影響を除く実質前年比

	2012年度2Q	2012年度計画 (今回公表)	2012年度計画 (5月公表)
アメリカ	109%	104%	130%
中国	86%	91%	140%
ヨーロッパ	111%	114%	120%

■ 為替前提



■ 為替レート

	11年度実績			12年度		
	上期	下期	年間	上期実績	下期計画	年間計画
ドル	80円	78円	79円	79円	80円	80円
ユーロ	114円	104円	109円	101円	100円	100円
タイバーツ	2.6円	2.6円	2.6円	2.5円	2.5円	2.5円
中国元	12.5円	12.3円	12.4円	12.6円	12.7円	12.6円
豪ドル	84円	81円	83円	81円	80円	81円

■ 為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

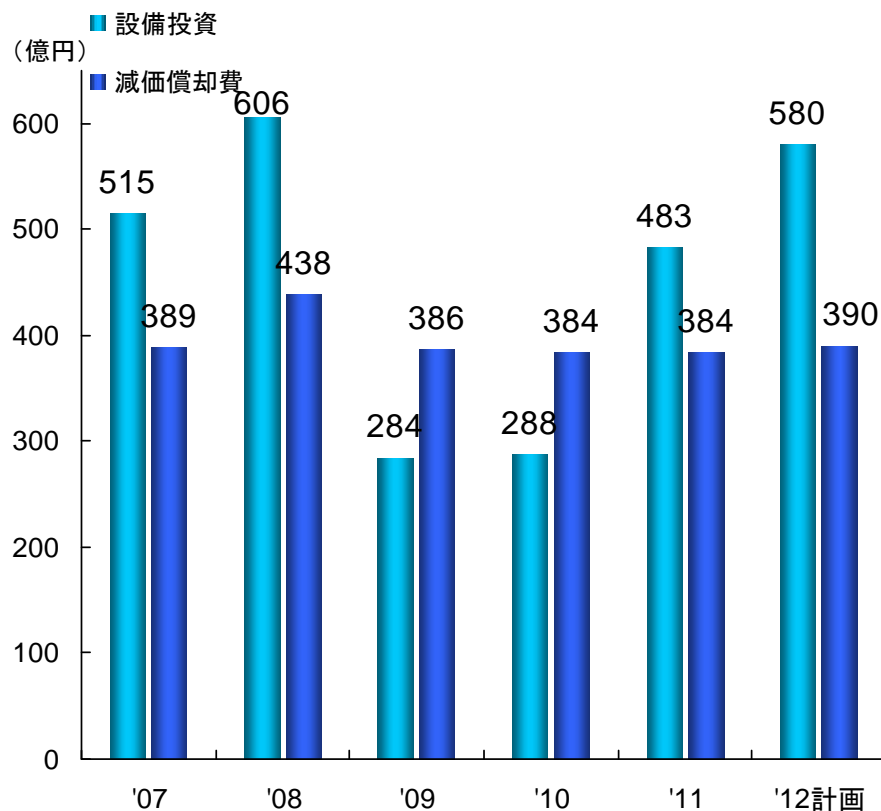
	11年度実績	12年度計画
USドル	*6億円	*7億円
ユーロ	5億円	4億円

*人民元、豪ドル、THBを含む

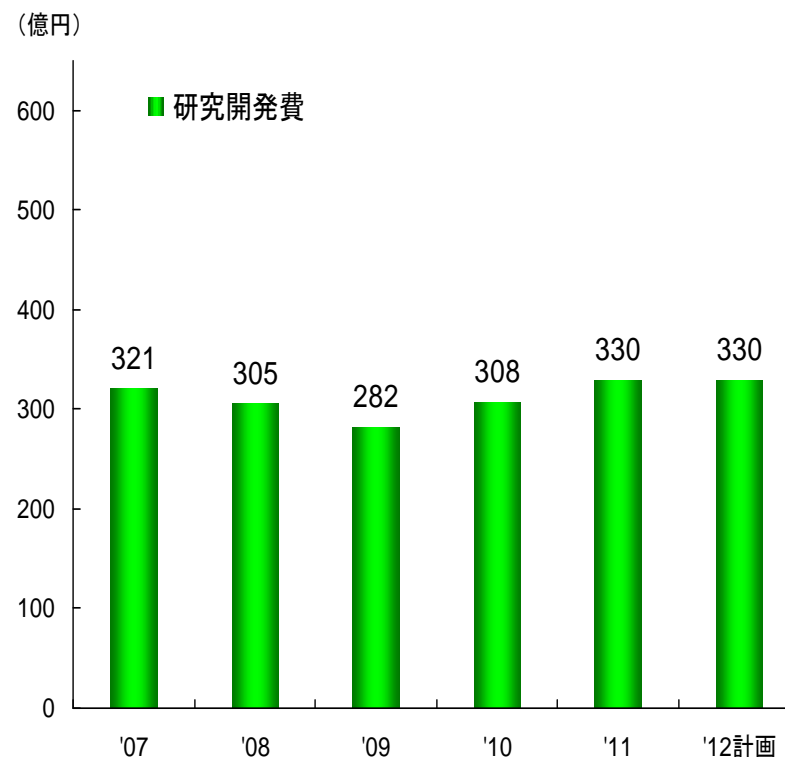
■ 設備投資・減価償却費、研究開発費の推移



設備投資・減価償却費(年間)



研究開発費(年間)



参考) 上期実績の推移

(億円)	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
設備投資	223	274	156	107	176	266
減価償却費	193	208	191	186	180	195
研究開発費	163	168	149	152	169	169



ダイキン工業株式会社

予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。